

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和04年08月17日

計画の名称	美しい自然と史跡に恵まれた心ふれあう町づくり（第2期）													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	笠置町													
計画の目標	町営住宅長寿命化計画の更新。 簡易耐火構造の住宅全てにおいて耐震診断及び耐震結果に基づく耐震改修。 高齢者に配慮するため、玄関アプローチ部及び玄関上り框の段差解消、及び浴室のバリアフリー化をはかる。 若者定住に向け、子育て世帯、母子世帯等に配慮できる内装設備の整った住宅への建替え。 空き家となっている古民家を田舎暮らしを体験できる交流体験施設として活用し、地域の活性化と地域コミュニティの維持再生を図るとともに、若者定住の促進を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		136	A	129	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	5.14	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H33末	H35末
1	町営住宅における耐震化率を向上させる			
	既設町営住宅の耐震化率 （住宅の耐震化率）＝（耐震性能が確保された住宅）／（全管理住宅戸数）	15%	50%	100%
2	町営住宅における高齢者配慮に伴う玄関、浴室等のバリアフリー化をはかる			
	既設町営住宅のバリアフリー化率 （バリアフリー化率）＝（バリアフリー化された住宅戸数）／（全管理住宅戸数）	30%	%	80%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	笠置町	直接	笠置町	-	-	公営住宅整備事業等	町営住宅長寿命化計画の更新	笠置町		■	■			2		策定済
	A15-002	住宅	一般	笠置町	直接	笠置町	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	簡易耐火構造住宅の耐震診断 及び耐震補強工事	笠置町	■	■	■	■	■	40		策定済
	A15-003	住宅	一般	笠置町	直接	笠置町	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	既設住宅の高齢者向けバリア フリー化改善工事	笠置町	■	■	■	■	■	25		策定済
	A15-004	住宅	一般	笠置町	直接	笠置町	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等整備事業）	町営住宅の建て替え	笠置町			■	■	■	52		策定済
	A15-005	住宅	一般	笠置町	直接	笠置町	-	-	住宅地区改良事業等（空 き家再生等推進事業）	空き建築物の改修	笠置町					■	10		策定済
											小計						129		
										合計						129			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	笠置町	直接	笠置町	-	-	老朽町営住宅除去事業	既設木造住宅の除去	笠置町			■	■	■	7		策定済
		公営住宅整備事業等（A-15-004町営住宅の建て替え）実施のため、老朽化した住宅の除去により団地の集約やスペースの確保を図る																	
											小計						7		
											合計						7		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	5	7	9	0	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	5	7	9	0	
前年度からの繰越額 (d)	9	5	7	9	
支払済額 (e)	9	5	7	9	
翌年度繰越額 (f)	5	7	9	0	
うち未契約繰越額(g)	5	7	9	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	35.71	58.33	56.25	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	生活しながらの工事であり 日程調整後の契約となるため	生活しながらの工事であり 日程調整後の契約となるため	生活しながらの工事であり 日程調整後の契約となるため		